

現代韓国經濟分析

—開發經濟學と現代アジア—

渡辺利夫著



勁草書房

渡辺利夫 (わたなべ としお)

1939年 山梨県に生まれる
1963年 慶応義塾大学経済学部卒業
1970年 同大学大学院博士課程修了
1980年 経済学博士
現在 筑波大学助教授 (開発経済学, アジア経済論)
著書 『低開発国経済援助論』(アジア経済研究所, 1970年)
『マレーシアの所得分配構造』(アジア経済研究所,
1975年)
『開発経済学研究』(東洋経済新報社, 1978年)
『アジア工業化の新时代』(編著, 日本貿易振興会出
版事業部, 1979年)
『アジア中進国の挑戦』(日本経済新聞社, 1979年)
現住所 茨城県北相馬郡利根町早尾台300-193

現代韓国経済分析

—開発経済学と現代アジア—

1982年 3月25日 第1刷発行

1983年 3月15日 第2刷発行

©著者 渡辺利夫

発行者 井村寿二

発行所 東京都文京区 株式会社 勁草書房
後楽 2-23-15

振替 東京 5-175253 電話 03-814-6861

* 落丁・乱丁本はお取替えます。 Printed in Japan 1982

* 定価は外函に表示してあります。 港北出版印刷・青木製本

* 無断で本書の全部又は一部の複写・複製を禁じます。

3033-505706-1836

は し が き

本書は、開発経済学の関心からなされた現代韓国経済分析の試みであり、そこから開発途上国経済開発のための有効な政策的示唆を得ようという目的のために書かれた。少々大胆な仮説を展開したつもりであるが、大胆な分だけ粗削りになったかもしれない。

現代韓国経済が開発経済学の関心をひきつける要因はさまざまであり、その詳細は序章で展開される。ここではさしあたり次の三点に言及しておこう。

第一は、近年における韓国のめざましい経済成長実績それ自体である。厳しい飢えをしのばなければ端境期を生き延びることのできない「春窮」は、ついぎのうの韓国農村の姿であった。しかし耐久消費財を中心とした高度大衆消費時代の波はいよいよその農村にもおし寄せつつあり、韓国はいまや「豊かな社会」の実現を目前に控えるまでに至った。耐えがたい飢えの時代から豊かな社会へ、この転換を韓国はわずか十数年間でなしとげようとしている。開発経済学が韓国を対象とするのは、まずはなによりもこの事実によってである。

長い資本主義世界の発展史において、短期間に最も激しい経済近代化への動きをみせたのは、第二次大戦後のほかならぬわが日本である。しかし1960年代の中頃に加速化した現代韓国の経済発展過程は、資本形成、工業成長、重化学工業化、農業生産性等々の重要なマクロ経済指標の変化のいずれにおいても、日本の経験を上まわる速度をもった。現代韓国の経済発展過程は、先発国の歴史的経験を強度に「圧縮」しつつ実現されてきたと表現してもよい。こうした韓国の急速な経済発展のよってきたる所以を、われわれはどう理解すべきか。近代日本の経済発展の経験を分析することから、現代開発途上世界の経済開発に資する教訓的示唆 (lessons) を得ることができるのではないか、という問題意識はすでに久しい。しかし韓国の経済発展は、第二次大戦後の現代における南北問題史上の一大ドラマであり、「同時代性」という観点からすれば、この国の経験から得られる示唆の方が一段と強いリアリティをもちうるのではないか。しかも韓国の経済発展をかく急速なものたらしめるのにあずかって力のあった

のは、開発政策である。

すなわち開発経済学が韓国に注目する第二の理由は、その開発政策の有効性にある。開発政策論はまことにぎにぎしいけれども、開発政策が一国の経済開発過程を有効に導いたという事例は、現実の開発途上世界ではまことに稀有なのである。韓国は1960年代の中頃に保護主義的工業化政策を排し、いわゆる「輸出志向工業化」政策に転じた。この政策転換のかなめに位置したのが、旧来の産業保護の徹底的な「自由化」戦略であり、今日の韓国の経済的実績はこの戦略の有効性を抜きにしてはおおよそ語れない。

そもそも産業保護とは、被保護産業にとってみれば「既得権」にほかならない。一度与えられて恒常化した産業保護を排除することは、被保護産業にとっては既得権の侵害であると受けとられ、これに強い政治的抵抗が生まれるのはいたしかたない。とくに開発途上国の場合、政財「癒着」とか「一体化」とか呼ばれるものの度合いは、われわれの社会よりは一般にはるかに強い。このような社会において既得権が累積した場合、状況変化に対応して新たな政策展開を試みることははなはだ困難である。政策転換の緊急性が叫ばれても、政策選択の余地は厳しく限定されざるをえない。産業保護過程は、みずからの行政的能力を大きくこえる裁量権を抱えこむことによって行政的非効率や汚職を生み出すと同時に、保護によって生まれる既得権の累積は、結局のところみずからの「政策転換能力」をも奪ってしまうのである。

そこで、保護主義のもとで網の目のように張りめぐらされた既得権益を切り崩して新たに有効な政策展開をなすためには、なによりもそれだけの力量を備えた「強い政府」が存在しなければならない、ということになる。もっともここでいう強い政府とは、人権抑圧をも辞さない強権主義的政府という意味ではもちろんない。そういう意味での強い政府ならば、今日の開発途上世界ではむしろ一般的ですらある。言葉の真の意味での強い政府とは、新たに政策転換すべき必要性が生まれた場合には、臆せず旧来の既得権益を排除していく強い意志をもち、新しい政策を果敢に展開しうる能力をもった政府という意味である。強い権力と有能な人材、さらに整備された官僚制度の裏づけをもつことが、その必須の要件となろう。韓国の政策施行過程においてわれわれが目にするのは、この国の政府がそうした要件をたしかに備えるに至ったという事実である。繰

り返すことになるが、開発政策が経済開発過程を有効に導いたという事例を今日の開発途上諸国の中に見出すことは、実はかなりむずかしいことなのである。開発理論や開発政策論の有効性は、実に政策施行主体の能力に依存している。韓国の経済開発の経験は、このことを示した現代開発途上世界における好個の事例というべきであろう。

第三に、韓国の経済発展は「新国際経済秩序」ではなく、実は「旧国際経済秩序」に正しく沿うことによって実現された。開発経済学の関心が寄せられて然るべきもう一つの理由はこの点にある。われわれは韓国の経済発展類型の中に、工業製品の大規模な輸出が工業化率の上昇を牽引し、それによって実現される高い工業化率が高度経済成長を主導するという輸出志向工業化の典型をみることができる。韓国における輸出志向工業化の経験は、自国の生産要素の賦存状況に見合う生産方法の採用を促し、低賃金ではあるが優秀な労働力に潜む活力を引き出すための国内政策努力に成功しさえすれば、輸出は少なからざる規模で拡大しうることを示した、これも現代開発途上世界における好個の事例であるということができる。比較優位は、国際貿易のありかを決定する依然最も基礎的な原理であることを忘れてはならない。

輸出の拡大とともに、輸入はこれを上まわって拡大した。韓国の輸入の大宗は、素材、中間製品、資本財などの生産財であり、それらに体化された技術はこの国に豊富に移転されていった。韓国はまた公的資本、海外民間直接投資の導入にも、大きく戸門を開いた代表的な開発途上国である。要するに韓国は、先進世界との有機的経済関係を深め、先進国から「後発性利益」を豊富に享受しながら経済発展をはかっていくという方途を選択したのである。

1974年の国連総会における新国際経済秩序宣言を前後する時点以降、開発途上国の主張は現行の国際経済システムの大規模な改変をめざした新しいラディカリズムに変質しつつある。新国際経済秩序という美しいラベルの背後にあるのは、生産者同盟、一次産品価格補償、インデクセーションといった反市場経済的諸手段にはかならない。ラディカリズムは、おそらくのところそのラディカリズムのゆえに成功の可能性は少ない。そしてまたその不成功がさらに大きなラディカリズムを誘発するという悪循環を特徴とする。新国際経済秩序は、そう遠くない将来にいずれ自己崩壊の時期を迎えるであろう。とするならば、旧

来の資本主義的世界経済秩序に沿うことによって今日を築いた韓国を初めとする新興工業国家群との対照は、いよいよ鮮明なものとなっていくはずである。

韓国のここ 1, 2 年の経済的実績はあまり芳しいものではない。一昨年はマイナス成長という辛酸をなめた。この経済的苦境のさなか、馬山・釜山暴動といわれる政治的騒乱が発生し、次いで光州事件という韓国現代史に最も深く悲しい傷痕を残すことになり不幸な体験を強いられた。経済的苦境と政治的不安定性が相乗して、もともとプラス・イメージで語られることの少なかったこの国は、まことに「おどろおどろしい」印象をぬぐいがたいものとした。しかし虚心に対象を眺めるならば、韓国は先進世界への「追跡」をつづけていくのに十分な、まだまだ豊かな成長潜在力を擁していることがわかる。韓国が追跡すべく残されている国際的技術ギャップは、実際のところいまだふんだんにあり、しかもこのギャップを埋める技術吸収能力は目下急速な高まりをみせている。急成長をつづけて労働市場は次第に逼迫化しつつあるとはいえ、全就業者に占める農業就業者数の比率はようやく 40 % を割ったところにすぎない。現状は、成長潜在力が涸渇したというには、ほど遠いのである。

韓国経済に対する日本のアカデミズムや知的なジャーナリズムの評価がいかに冷やかであるのは、やはり日本人の一般的な対韓感情の反映であろう。韓国蔑視といえは表現はおだやかではないけれども、要するに日本人にとって韓国はいまなお、非難すべき国ではあっても理解すべき国の範疇には入っていないようにみえる。本書は、開発経済学の一学徒による現代韓国経済論であり、韓国経済の専門家による韓国研究の成果ではない。しかし現代の韓国経済をできるだけ客観的に、しかも後の序章で指摘するような分析枠組みの中でこれを可能な限り統一的に理解しようという努力は惜しんではない。本書が、この活力に溢れ、しかし礼節の隣国を理解するよすがとなれば、これに過ぎる幸せはない。

本書の各章は、ここ 4, 5 年の間にそれぞれ独立の論文として、各誌に発表したり、関係会議に提出したりしたものである。しかし一巻に纏めるに際し、全体の構成を考えて大幅な加筆修正を施した。ほとんど原型をとどめなくなった箇所も少なくない。こうやって「まえがき」をしたための段になってみると、

主題に関するさまざまな場での先輩、同学との議論がなつかしく思い出される。本書で展開された考え方の多くは、名前をあげるのははぶかせていただくが、そうした人びととの議論によって触発されたものである。とくに韓国開発研究院の若いエコノミストとの交流は忘れられない。経済学は開発のための政策学でなければならないという、彼らの激しいばかりの現実主義的哲学は、この研究期間中わたくしを揺さぶりつづけた。冒頭にも記したごとく、韓国は開発経済学が対象とする貧困から、いま急速に解放されつつある。多くの秀でた先輩や同学に囲まれながら、学ぶべき時期に学ぶべき国を学びえた幸せを、いましみじみと感じている。

この研究期間中、幾度か訪韓の機会にめぐまれた。そうした機会を提供してくれた外務省、日本貿易振興会、総合研究開発機構、三菱総合研究所、韓国開発研究院、フォード財団などの諸機関に感謝したい。出版をおひきうけ下さった勁草書房の井村寿二社長、中嶋嘉一郎氏に厚く御礼申し上げる。周到な目配りを忘れない宮本詳三氏の編集があって、本書は生まれた。80歳をすぎてなお壮健なる覺天先生とわが父に本書を捧げる。

1982年 晩冬

渡 辺 利 夫

目 次

はしがき	
序 章	3
——本書の課題——	
第1章 経済発展と後発性利益	15
序	15
1. インダストリアリズムの波及と新興工業国家	18
2. 圧縮型産業発展パターン	22
3. 後発性利益の諸相	30
4. ASEAN 諸国経済の成長加速	39
要 約	48
第2章 輸出志向工業化の政策体系	53
序	53
1. 輸出志向工業化と経済発展	55
2. 輸出志向工業化の政策体系	59
3. 工業化と貿易構造	70
要 約	81
第3章 重化学工業化と工業構造の深化	83
序	83
1. 後方連関圧力と鉄鋼業の発展	86
2. 石油化学産業の構造深化	94
3. 重化学工業化の促進要因	101
要 約	107
第4章 工業雇用の拡大と二重経済	111
序	111
1. 経済発展と雇用吸収	113
2. 就業構造の変化と都市化	116

3. 雇用と賃金	121
4. 相対要素価格・要素代替・生産性	126
5. 韓国経済の「転換点」.....	135
要 約	142
第5章 工業化政策の諸類型と所得分配	145
序	145
1. 工業化・資源配分・所得分配	147
2. フィリピンの所得分配構造	152
—土地細分化と絶対的貧困—	
3. 韓国の所得分配構造	160
—輸出志向工業化の厚生的意味—	
4. 政策的含意	168
要 約	169
第6章 日韓貿易関係の構造分析	171
序	171
1. 日韓分業関係の基本構造	172
2. ワンセット自給型構造と加工貿易型構造	177
3. 日韓経済の依存関係	180
4. 日韓水平分業の展開	187
要 約	194
あ と が き	
事 項 索 引	
人 名 索 引	

図 表 目 次

〈図〉

第 1 章

図 1-1	粗国内固定資本形成の国民総支出比 (IK/Y) の日韓比較 (市場価格, 日本: 1905-78年, 韓国: 1953-78年)	23
図 1-2	ホフマン比率の国際比較	25
図 1-3	鉄鋼製品の輸入依存度〔Ⅰ〕, 輸出依存度〔Ⅱ〕の日韓比較	28
図 1-4	外国資本の寄与 (1953-78年)	34

第 2 章

図 2-1	対ドル為替レートの諸範疇 (1953-78年)	61
図 2-2	各産業部門の輸出依存度(e)と輸入依存度(m)の結合値 (1975年)	72
図 2-3	経済の重化学工業化率と輸出・輸入の重化学工業化率	78

第 3 章

図 3-1	鉄鋼業の発展パターン (鋼材, 1962-78年)	87
図 3-2	生産段階別にみた鉄鋼生産の推移 (1953-78年)	89
図 3-3	生産段階別にみた鉄鋼産業の輸入依存度, 輸出依存度 (1962-78年)	90
図 3-4	合成繊維産業の発展パターン (1960-78年)	96
図 3-5	生産段階別にみた石油化学産業の輸入依存度の推移 (1961-81年)	98

第 4 章

図 4-1	農家人口, 農家戸数の推移と対前年増加率 (3年移動平均, 1949-78年)	117
図 4-2	製造業, 繊維業の1日当り実質賃金 (3年移動平均, 1958-77年)	122
図 4-3	農家の不完全就業率 (年間, 四半期別) の推移 (1965-78年)	124
図 4-4	女子の労働力率 (1966, 70, 75年)	125
図 4-5	農業の1日当り実質賃金 (3年移動平均, 1960-77年)	125
図 4-6	相対要素価格, 相対賃金率の推移 (3年移動平均, 1963-77年)	127
図 4-7	資本労働比率の推移 (1970年=100, 1963-77年)	128
図 4-8	農業における相対要素価格 (米 100 kg 価格当り) 指数の変化 (1969-71年=100, 1967-77年)	130
図 4-9	日本ならびに韓国の水稻生産量 (トン) 指数	133
図 4-10	農業の限界生産力と賃金 (3年移動平均, 1963-77年)	137
図 4-11-a	製造業規模別賃金格差 I (200人以上規模企業=100, 1966-77年)	139

図 4-11-b 製造業規模別賃金格差Ⅱ（500人以上規模企業=100, 1970, 73年）	139
図 4-12 日本の製造業規模別賃金格差（500人以上規模企業=100, 1951-77年）	139
図 4-13 都市勤労者家計・農家家計相対所得（1963-77年）	141
第 5 章	
図 5-1 都市家計主要指標（3 年移動平均, 1962-78年）	163
図 5-2 都市における家計所得水準と集中指数（ δ ）の結合値（1967-74年）	164
図 5-3 農家家計主要指標の変化（1962-78年）	165
図 5-4 耕地保有規模別農家戸数比率の推移（3 年移動平均, 1960-78年）	167
第 6 章	
図 6-1 部門別にみた日本の対韓貿易収支ならびに対韓貿易特化係数（1978年）	173
図 6-2 繊維関連製品における日本の対韓貿易特化係数（1978年）	175
図 6-3 日本ならびに韓国のスカイラインマップ（1975年）	178
図 6-4-a 韓国の対日誘発生産係数	183
図 6-4-b 日本の対韓誘発生産係数	183
図 6-5-a 韓国における誘発生産効果の対日「漏れ」率	185
図 6-5-b 日本における誘発生産効果の対韓「漏れ」率	185
図 6-6-a 日本の生産拡大が韓国に与える影響率	186
図 6-6-b 韓国の生産拡大が日本に与える影響率	186
図 6-7 日本の貿易相手地域別貿易特化係数（1978年）	189
図 6-8 日本の対韓貿易特化係数（1965, 70, 78年）	190
図 6-9 日本の対アジア中進国貿易特化係数（1965, 70, 78年）	190
図 6-10 日本の対 ASEAN 諸国貿易特化係数（1965, 70, 78年）	191
図 6-11 日本の対アメリカ貿易特化係数（1965, 70, 78年）	191

〈表〉

第 1 章

表 1-1 韓国の用途別純輸出の推移（1972-78年）	32
表 1-2 産業別・国別対韓直接投資（1962-78年）	39
表 1-3 ASEAN諸国, アジア中進国のマクロ諸指標の変化	40
表 1-4 アメリカの電子製品・部品輸入に占めるアジア各国のシェア推移 （1969-77年）	44
表 1-5 アジア各国の技術水準	45

第 2 章

表 2-1 輸出依存度の推移（1960-75年）	56
--------------------------	----

表 2-2	製造業諸部門の諸指標（1970年）	58
表 2-3	産業用機械の輸入依存度（1975年）	74
表 2-4	電気機械の輸入依存度（1975年）	74
表 2-5	製造業部門における輸入依存度の推移（1970, 75年）	77
第 4 章		
表 4-1	製造業品輸出の雇用吸収（1960-75年）	114
表 4-2	人口の地域間純転入数，純転入率（5 年前居住地ベース，1966, 71, 74, 78年） ...	118
表 4-3	地域別都市化率の時系列推移（1955-75年）	119
第 6 章		
表 6-1	国際産業連関表の連結構造	181
表 6-2	貿易相手国別，部門別にみた日本の水平分業度指数（1965, 70, 78年）	193

現代韓国経済分析

—開発経済学と現代アジア—

序 章

——本書の課題——

現代韓国経済におけるなによりも大きな特徴は、その成長が一種「非連続的」なスパートをもって開始されたという事実であろう。成長開始に後れをとった後発国ほど、ひとたび開始された経済成長のスピードは先発国のそれよりも一段と速いものになるという、19世紀先進世界の経済史から得られた経験的命題は、今日の資本主義世界の中でも依然として生きている。事実、韓国の重要なマクロ・パフォーマンスはそのいずれにおいても、資本主義世界の最後進に位置して最大の発展速度をもった日本のそれよりも鋭い動きをみせた。すなわち韓国の経済発展は、先発国がその発展過程で要した歴史的時間を強く「圧縮」してあらわれているのである。

朝鮮戦争直後の1953年において7.2%であった韓国の資本形成率は、最近年の1978年には30.7%とはほぼ日本のそれと同水準に達した。この間における韓国資本形成の実質年平均増加率は16.1%であり、同期間における日本の増加率を大きく上まわった。第二次世界大戦後、日本の資本形成率が最大の速度をもって増加したのは、1956年から1962年までの大規模技術革新投資を主要内容とする民間設備投資ブーム期においてであり、この間の年平均資本形成増加率は17.6%であった。しかしこれに比すべき韓国の投資スパートは第二次経済開発五ヶ年計画期(1967-71年)に発生し、その年平均増加率は27.6%とこれも日本のそれを凌駕した。高い資本形成率に牽引されて経済成長率とりわけ製造業の成長率は加速的な様相を呈し、1962年以降韓国経済は高度経済成長期に入った。

後発国の工業化の速度が先発国のそれより一段と速いのは、後発国ほどその工業化が重化学工業部門に重点をおいて進められるからであるという、同じく重要な経験的命題がある。韓国はこの命題の今日的事例であり、ホフマン比率

であらわされるその工業構造深化の速度はやはり日本のそれよりも速い。このことは特定産業部門をとり上げた場合には、その産業の輸入期から輸入代替期を経て輸出期へと向かう産業発展の段階移行の速度が激しいという事実となつてあらわれる。たとえば韓国の鉄鋼産業における段階移行の速度は、これも日本の歴史的経験を上まわった。

後発国韓国の経済発展がこのような激しい速度をもちえたのは、この国が日本に代位して新たに資本主義世界の最後進となったことによって、豊富に存在する後発性利益を存分に享受しながら成長しえたからにはほかならない。一般に後発国は、先発国が長い技術開発の歴史の中でつくり上げてきた工業技術を、発展の始発時点で「既存のもの」として利用できるという有利性をもち、また長期にわたるはずの国内資本蓄積期間を資本輸入を通じて大幅に短縮することができ、という利益にもめぐまれている。さらに今日の後発国にとっては、技術や資本を個別に導入できるというにとどまらず、この技術や資本を最も有効に組織化する企業経営の主体や能力それ自体をも少なからざる規模で導入するという有利性もまた大きい。先進国民間企業による直接投資がそれである。韓国が享受した後発性利益は、この国が「小国」であることによって一段と促された。小国は小国であるがゆえに、急速な発展を望む以上、技術、資本、外国民間企業を大規模に導入して「対外接触度」の大きいオープン・エコノミーとして形成されていかざるをえないからである。

かかる後発性利益を「内部化」しつつ、先発国の実績を上まわる加速的成長を実現しえたという意味で、韓国はガーシェンクロン・モデルにおける「後発国」の、現代世界を舞台にした再現であるといえることができる。(a)韓国の高度経済成長を支えた重要な経営主体が新興の財閥を中心とした巨大企業集団であったこと、(b)また技術、資本、熟練労働などの「欠落要因」を満たし、さらに戦略的産業部門の設定とその育成に果たした韓国政府の「工業組織者」としての機能は傑出したものであったこと、(c)加えて韓国の工業化は南北対立という厳しい政治的・軍事的「外圧」のもとで、自国の存亡をかけて試みられた国民的課題であり、かかる意味で「滅共統一」が強力な工業化イデオロギーとして作用したこと、これら三つの事情もまた、韓国の工業化がガーシェンクロン命題に沿って実現されたものであったことを示唆する。